



平成18年12月期 決算短信（連結）

平成19年2月14日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社  
 コード番号 6769  
 (URL <http://www.thine.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務部長

氏名 飯塚 哲哉  
 氏名 高田 康裕  
 TEL (03)3270-0666

決算取締役会開催日 平成19年2月14日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	21,610	(△0.9)	1,343	(△47.2)	1,437	(△46.1)
17年12月期	21,809	(40.2)	2,541	(11.8)	2,665	(19.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	920	(△46.4)	7,466 52	7,454 09	10.5	9.7	6.7
17年12月期	1,716	(21.4)	13,789 00	13,721 74	22.7	20.8	12.2

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 123,314.19株 17年12月期 122,919.72株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	14,153	9,173	64.8	74,439 12
17年12月期	15,390	8,377	54.4	67,764 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 123,231.68株 17年12月期 123,300.70株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	△ 441	△ 1,968	△ 102	7,058
17年12月期	2,460	△ 70	△ 42	9,551

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,671	226	135
通期	20,499	1,264	757

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,144円58銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

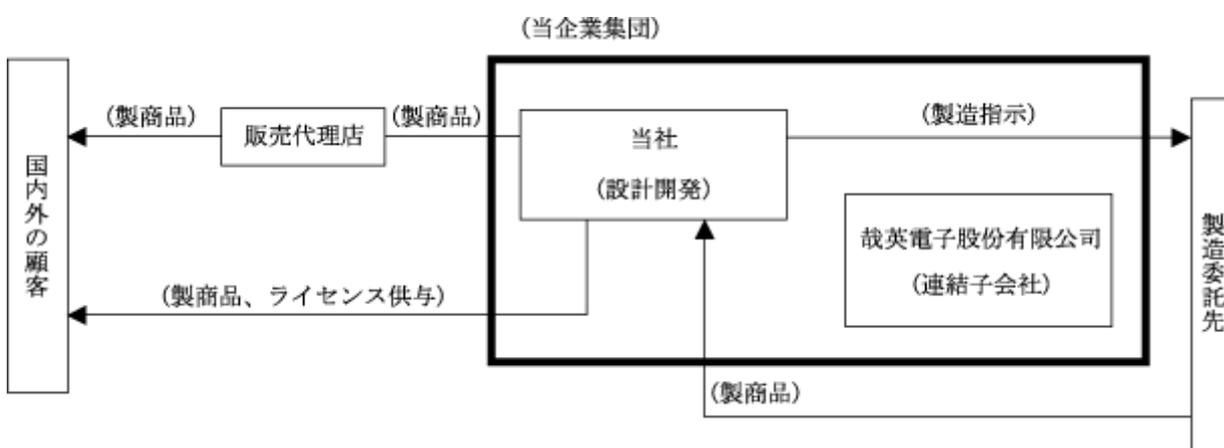
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）及び連結子会社1社で構成され、フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等のASSP（特定用途向け標準品）を開発し、自社ブランドで販売することを主たる事業内容としております。

また、製品開発によって得られたIP（回路設計資産）をライセンスする事業も行っているほか、平成18年2月にエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンド「イノーヴァ1号投資事業有限責任組合」を設立し、アドバイザー（有限責任組合員）として参画することによる投資事業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

### ASSP事業



### (関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	半導体製品の販売	100.0	—	役員の兼任 3名

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して必要に応じた適切な見直しを行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成14年と平成15年のそれぞれにおいて普通株式1株につき3株の割合による分割を行いました。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引き下げには多額の費用がかかることを踏まえ、市場の要請等を勘案して適切に検討したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社の創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していききたいと考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

エレクトロニクス業界においてデジタル化とネットワーク化が進展している中で、当社の関連市場においては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電、携帯機器、自動車内情報伝送などに成長分野が移行してきております。当社はこれまでASSP（特定用途向け標準品）として液晶パネル分野で培ってきたミックスドシグナル・システムLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品と技術を提供し、新しい半導体ビジネスのモデルを切り拓きたいと考えております。また、当社は自社ブランドLSIのファブレスメーカーとして品質・信頼性の更なる向上と、生産管理体制の合理化及びコストダウンに全社を挙げて取り組み、販売体制の更なる強化と併せ、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的な施策としましては、

- ① 今後とも急速な拡大と高精細化が見込まれる薄型テレビ市場その他デジタル家電のニーズに応えるとともに、
- ② 高周波無線通信、自動車内情報伝送等の成長分野を支えるため、ミックストシグナル・システムLSIの技術優位性に基づき、タイムリーなASSP 事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。
- ③ 海外のマーケティング、営業の拠点を最大限活用し、事業の更なるグローバル化を推し進めます。
- ④ 地域拠点も活用した採用活動を積極的に行い、開発人員の増加を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- ⑤ 品質マネジメント体制と生産管理体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- ⑥ 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。  
こうした事業戦略により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期における我が国の経済環境は、民間設備投資の増加傾向や個人消費の緩やかな増加が見られたものの、伸びの鈍化や、雇用情勢には厳しさが残るなど、予断を許さない状況にあります。また、米国やアジア諸国においては景気が拡大し、欧州各国の経済にも回復傾向が見られました。こうした中で、当社関連市場においては、デジタル家電が急激な価格低下を起こしつつ数量が拡大する状況となりました。また、薄型テレビ市場においては、フルHDテレビに代表されるテレビ高画質化のトレンドが定着しました。このような状況の下、当社及び連結子会社は、顧客である薄型テレビ、各種パソコン等システム機器メーカーなどの要望を確実に捉え、これに対応した製品開発及び量産供給・品質マネジメント体制の強化を着実に進めることを通じて、競合激化に対処するとともに強固な企業体質の確立に努めてまいりました。

当期においては薄型テレビ内部の画像エンジンと表示装置を結ぶ高速インターフェースとして、10億7千万色の色表現力とフルHDテレビに対応した新製品を積極的に拡販し、お客様の高画質化のトレンドに対応した営業活動を展開しました。また、液晶モニター、ノートPC市場の堅調な推移に対応して表示制御用LSI製品の拡販を行いました。

当社は新事業として、電源制御用LSIと高周波無線用LSIに注力しています。薄型テレビ市場の数量拡大に併せて、当社独自技術であるPowerlinker機能を搭載した電源制御用LSI新製品の増産出荷ができ、複雑化するテレビ内部の電源制御の効率化に貢献できました。さらに、携帯電話やデジタル音楽プレーヤーに記録された音楽等のコンテンツをFM電波信号に変換してオーディオ機器や車載ステレオ機器で聴けるようにする新製品として、高周波無線技術を活かしたFMトランスミッタLSIの量産出荷を開始するなど、積極的な事業展開を行いました。現在は事業立上げの段階にあり、前期末に比較して増加しているたな卸資産の大半は、これらの分野においてタイムリーに製品を提供できるよう準備しているものです。また、高周波無線用LSI、電源制御用LSIおよび車載用LSIによる新事業関連製品の売上総利益の比率は、当社のLSI事業による売上総利益に対して約3%となり、今後一層の強化に努めてまいります。

これらにより、当社製品の出荷総数は前期比約2割半ばの伸びとなり、一方、平均製品価格は前期比で約2割程度低下した結果、当期連結売上高は、216億10百万円となり、前期比0.9%の減収となりました。当期においては、高画質化する薄型テレビをターゲットとした付加価値の高い戦略製品を拡販しましたが、テレビ市場における低価格化の影響を受けた結果、当期の連結売上総利益は、34億63百万円となり、前期比20.9%減益となりました。LSI事業による売上総利益のうち、テレビ市場向けの割合は約48%、テレビ以外の液晶パネル市場向けの割合は約49%と推定されます。

中期的な事業の柱建てを行うため、今期は研究開発費を12億86百万円（前期比12.8%増）の水準で積極的に投入しました。テレビ市場、携帯電話・音楽市場、自動車市場等に向けて、今後の新製品の核となる技術開発を行いました。

高精細テレビ市場は、今後とも技術革新が求められており、当社ではテレビのコストと技術的パフォーマンス向上のニーズに応える新製品の開発を行っています。フルHDテレビは現在、1秒間に60フレームの画面を表示することにより動画像を実現していますが、今後、2倍の120フレームの画面による倍速表示を可能とすることで、飛躍的な高画質化が求められています。当社では業界で初めてこれに対応するLVDS 1チップソリューションを実現しました。さらに、従来的高速LVDS製品と比較して約4倍の速度による情報伝送技術（第二世代V-by-One）の開発に成功し、従来製品では24対必要となるケーブルを6対のみで伝送できる性能を実現することができました。

また、高精細テレビにおいてもDVDプレーヤーやゲーム機器との接続のためにアナログ入力在今后とも必要になることに対応し、アナログ入力された動画の情報を最大限取り込みながら高精細テレビで表示できるよう、業界最高速水準のアナログ・デジタル変換用LSI（ADC）の開発を行いました。本技術は、昨年11月に中国で開催された国際学会ASSCCにおいても当社よりプレゼンテーションを行いました。

これらに加えて、高周波無線技術を活かしたFMトランスミッタをより広く拡販していくための開発、携帯電話・無線基地局向けLSIの研究開発、電源制御用LSIの研究開発を実施しました。

これらの結果、連結営業利益は13億43百万円と前期比47.2%減益、連結経常利益は14億37百万円と前期比46.1%減益、連結当期純利益は9億20百万円と前期比46.4%減益となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における資産合計は、現金及び預金、売掛金の減少等により、前期末と比較して、12億37百万円の減少となりました。また、負債は買掛金の減少等により、20億33百万円の減少となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加等により、91億73百万円となりました。これらにより、当連結会計年度における自己資本比率は64.8%となりました。

### ①連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を14億37百万円（前期比46.1%減）計上し、売上債権が10億61百万円減少した一方、仕入債務が18億49百万円減少し、また、法人税等の支払額7億41百万円などにより4億41百万円のマイナスとなりました。（前年同期24億60百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得、有価証券の取得等により19億68百万円のマイナスとなりました。（前年同期70百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、1億2百万円のマイナスとなりました。（前年同期42百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として24億93百万円減少し、当連結会計年度末残高は70億58百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会があれば最大限これを活用すべく対応できるよう、内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関してもこのような方針と総合的な流動性の高い資産運用を行うこととしております。

### ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年度期末	平成17年度期末	平成18年度期末
自己資本比率(%)	66.0	54.4	64.8
時価ベースの自己資本比率(%)	463.0	487.9	149.8
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

## (3) 次期の見通し

次期の経済状況を展望いたしますと、世界経済は着実に回復の傾向にあり、我が国経済も企業部門の業績が家計へ波及するなど景気回復の傾向が見込まれます。一方、雇用情勢は依然厳しさが残る状況にあ

り、原油価格の動向が内外経済に与える影響への懸念など経済の不透明感もあり、引き続き厳しい状況が続くと考えられます。当社関連市場においては、薄型テレビの需要が、引き続き価格低下を伴いながら数量が拡大するとみられ、大型の液晶パネルを使用する市場も堅調に推移すると想定されます。薄型テレビを含むこれらフラットパネル・ディスプレイ市場においては価格と数量の競争が激化すると考えられる一方で、今後、フルHDテレビが普及していくことにより、高精細化と高画質化による高付加価値製品への需要も大きく伸展すると考えられます。当社は、このような環境の下で、新たな中期方針として「Act3-3-3」を掲げることとしました。当社は1991年に「人資豊燃」を理念に創業、1992年当社を設立し、1998年にはファブレスメーカーとして「第2の創業」を果しました。「Act3-3-3」は、新事業分野での柱建てを確立する「第3の創業」により、3年間で新製品利益力を3倍とすることを目標としています。具体的には、3年後において新製品による売上総利益の額を当期の3倍の約40億円以上の水準に引き上げ、その他既存製品の売上総利益と合わせて当社の利益力を向上することを狙っています。

具体的な事業分野における取組みおよび次期の見通しは、以下のとおりです。

フラットパネル・ディスプレイ市場においては価格低下のトレンドが継続することが見込まれ、最終製品においては、前期比2～3割程度の価格低下も予想されます。こうした中で、テレビ等の数量は一定程度の増加が見込まれ、薄型テレビ市場においては前期比5割程度の数量増加、フラットパネル市場全体では2割程度の数量増加を見込んでおります。こうした状況の中で、テレビ市場においては、フルHDテレビなど高精細品のウェイトが増加すると見込んでおり、10億7千万色の色階調に対応できる10ビット製品へのニーズや1秒当たりのフレーム数を120フレームとする倍速表示に対応した製品へのニーズが高まると考えています。

当社としては、市場の動向に対応し、高精細の薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ向けASSPの需要に応え、テレビの倍速表示に対応し、業界最高速の画像情報伝送速度（フレームレート）160MHzを達成したLVDS新製品、ケーブル数を抜本削減可能とし画質向上に貢献できる第二世代V-by-One製品、業界最高速水準の10ビットADC等を市場投入し、テレビの高精細化と高画質化を支える付加価値を継続的に提供してまいります。また、当社独自のV-by-One技術は、自動車内の情報伝送関連分野やCCD/CMOSカメラ分野をはじめとし、リアルタイムでデジタル動画像を伝送するニーズが高まる市場に向けて投入していく方針です。

テレビ市場に参入した電源制御用LSIは、今後テレビに接続されるDVDレコーダー等のデジタル家電に向けても新製品を開発、市場投入し、積極的に拡販していく計画です。さらに、第3世代携帯電話・無線基地局市場向けのLSIの研究開発を継続し、新製品を順じ投入してまいります。

これらにより、次期における研究開発費支出は14億44百万円と計画し、中期的な事業の柱建てを確立するための新製品開発と市場投入を積極的に実施します。また、多様化する顧客ニーズに応えるため新製品の投入、高精度化、品質の向上、納期の正確化などに向けて、供給能力の増強と体制強化に継続的に取り組んでまいります。

なお、当社は為替の影響を少なくする観点からも、生産地と仕向地が国内外を含む構造としてきましたが今後とも為替動向にも注視しつつ事業運営を行ってまいります。

また、エレクトロニクス分野に特化したベンチャーファンド「イノーヴァ」を株式会社チップワンストップ及び日興アントファクトリー株式会社と共同して、アドバイザーとして運営に参画しています。日本のエレクトロニクス産業の次世代を担う優秀なエンジニアが、ベンチャービジネスに挑戦できる機会を創出し、成功の確度を高める新しいベンチャー支援モデルを確立することにより、当社のアライアンス機会を開拓するなどのシナジー効果に結びつけていきたいと考えております。

以上により次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は204億99百万円、連結経常利益12億64百万円、連結当期純利益7億57百万円を見込んでおります。

※「V-by-One」及び「Powerlinker」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の財政状況、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を取り上げていますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社の事業は、現在において未知のリスク、あるいは現時点で特筆すべき、または重要とみなされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成19年2月14日において当社が判断したものです。

##### ① 世界経済の動向

当社の製品は、日本、韓国及び台湾を中心とする顧客メーカーに販売された後、日本、北米、欧州、東南アジアをはじめとする世界の各地で最終製品として販売されます。従いまして、これら地域における景気の変動、それに伴う需要の拡大、縮小は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 価格競争

当社が取り扱う半導体製品の市場は競争が激しく、かつ技術革新や顧客ニーズの変化及び頻繁な新商品の参入がある点で特徴付けられます。当社は、激化する低価格競争や新規参入業者の増加を想定しつつ、新技術に根ざした顧客ニーズに対応できる製品の開発を行うとともに、競争力のある価格提示を行うことにより、これらの競争に対処しておりますが、これによっても対抗し難い事態が生じる場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ フラットパネル向けLSIへの集中

当社の事業は、フラットパネル・ディスプレイ向けLSIを軸として成長し、現時点において売上と売上総利益の大半をフラットパネル・ディスプレイ市場への製品提供を通じて実現しております。同市場向けのLSIに集中していることにより、フラットパネル市場全体の推移によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、これら市場においても、薄型テレビ、液晶モニター、ノートパソコン、コピー機等事務機器、販売時点管理システム（POS）、アミューズメント等の異なる広範な市場分野において当社製品を活用頂き、このような影響を極力避けるべく事業展開を図っております。また、当社の中期的な戦略は、高速インターフェース技術、高周波無線技術、電源制御技術等を核として、薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ市場に加え、携帯電話および基地局市場、携帯用音楽プレーヤー等コンシューマ市場、自動車市場等の適用可能な事業分野に対して、適時、事業展開を図ることとしており、フラットパネル・ディスプレイ市場に加え多様な製品市場のポートフォリオを築いていく方針です。

##### ④ 製造委託

当社は、半導体製品の製造にあたり、半導体の製造受託を専門に行うファウンドリ企業への製造委託を行っており、当社の製品仕様に適合する商品を適時、確実に、優れたコストパフォーマンスで製造できる複数パートナーとの連携関係を維持しており、半導体市場の様々な業況に対しても安定的な製品供給が可能な体制を構築しておりますが、適切な製造キャパシティ、納期、コスト等が得られない場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当連結会計年度においては、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社からの仕入れの割合が90.1%と高い状況にあります。当社の製品の製造を委託しているファウンドリは複数ありますが、何らかの理由により同社からの製品供給が安定的に受けられない場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 商社の販売割合

当社は、顧客に製品を提供する際、当社より直接販売するほか、優れた商社機能を持つパートナーとコラボレートすることにより提供する方法を採っており、特定の商社に当社の事業を依存することはありません。

せん。当連結会計年度においては、株式会社マクニカ他数社を通じて製品を提供しており、同社向け売上高が全体の62.0%となりました。現時点において同社向け販売割合が高いことから、何らかの理由により同社を通じた製品提供が困難になった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としては、最終顧客として液晶テレビ等をはじめとする主要なグローバルリーダーの各社を獲得していることに加えて、商社機能を持つパートナー複数社とコラボレートすることにより、このようリスクを極力回避する方針です。

#### ⑥ たな卸資産

当社は、客先フォーキャストを考慮しつつ、月次によりたな卸資産の管理を行っており、2006年12月期末におけるたな卸資産は659百万円であります。長期在庫等により評価減もしくは廃棄を必要とするべき在庫に関しては稟議手続を経て適切に処理を行っております。新事業の立ち上げ時において客先フォーキャストが安定しない場合その他の理由により、たな卸資産の増加あるいは将来における評価減または廃棄を必要とする場合が生じるおそれがあります。なお、現在のたな卸資産については、客先への営業活動を通じて積極的に拡販していく方針であります。

#### ⑦ 貸倒引当金

2006年12月期において、当社顧客である韓国のBOE HYDIS Technology Co., Ltd. が会社更生計画の開始手続きを決定したことに伴い、同社に対する売上債権に対して貸倒引当金36百万円を計上することとしました。同社は現在も事業を継続しており、当社としては今後の動向に十分な注意を払いながら取引を継続していく方針であります。

#### ⑧ 研究開発プロジェクトの収益性

当社は、ミックドシグナル・システムLSI技術に基づき、薄型テレビ等の成長市場または携帯電話、自動車等の情報利用技術において今後のニーズの変化に対応できる新技術と新製品の開発を行っております。このための各研究開発プロジェクトは、成長する市場が必要とする機能を想定しながら実施しておりますが、その全てが研究開発支出の全てを回収できるとは限らず、この場合、当社の中期的収益性に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 製造物責任

当社は、顧客に信頼される製品の供給とブランド価値の創造に努めており、このような観点からも、品質マネジメント体制の強化を行い、厳正な品質管理を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、販売先からの損害賠償請求が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 知的財産権

当社は、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど知的財産の確保・保護に努めていますが、第三者による当社知的財産の不正流用を防止できない可能性があります。また、当社が使用している技術やノウハウは、他社が保有する特許権等、知的財産権を侵害しないように専門の部署を組織し厳重に管理していますが、万一見解の相違等により他社から特許権侵害等で提訴された場合には当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪ 情報管理体制

当社は、研究開発をはじめとする事業活動に際して、情報管理が重要であり、このため、コンピューター・ウィルスの検知、ファイアウォールの構築等の外部からの侵入に対する予防策を採用するとともに、ハード面での障害時に業務への支障が生じないようデータ管理の多重化を行うと共に情報へのアクセス可能な管理者の制限を行うなど、情報管理に関するシステムと社内体制の構築を行っておりますが、これらの対策にもかかわらず情報漏洩や改ざん・消去等が生じた場合には、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 経営リソース

当社の代表取締役である飯塚哲哉氏は、創業時より継続して最高責任者であり、当社の事業運営において重要な役割を果たしております。当社の取締役会は経営課題に対して十分な議論ができるよう少数の取締役により構成され、これに匹敵する人数の監査役が出席することから、飯塚氏一人に依存した組織ではありませんが、飯塚氏が離職する事態が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社が競争力のある事業展開により企業価値を高めていくためには、将来のキャッシュフローを生み出す原動力となる新技術と新製品を生み出し、事業を発展させていくことが必要であり、このような方針に適合する研究開発活動をはじめとする各業務において優秀な人材を積極的に拡充することが必要です。このため、優秀な人材の確保に注力しておりますが、仮に十分な人材の確保ができない場合や流出がある場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

## ⑬ 為替レートの変動

当社事業には海外における製品の販売、製造が含まれており、各地域における資産、売上、費用を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上、円換算されております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替変動の影響により円換算後の数値に影響を受ける可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,058,181		9,551,292		△2,493,111	
2 売掛金		3,825,018		4,886,242		△1,061,224	
3 有価証券		999,057		—		999,057	
4 たな卸資産		749,443		501,698		247,744	
5 投資事業有価証券	※2	141,518		—		141,518	
6 繰延税金資産		55,348		71,506		△16,157	
7 その他		130,043		123,312		6,731	
流動資産合計		12,958,611	91.6	15,134,052	98.3	△2,175,440	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		55,862		55,065		796	
減価償却累計額		21,702	34,159	16,711	38,353	4,990	△4,193
(2) 車両運搬具		2,235		2,235		—	
減価償却累計額		2,123	111	2,123	111	—	
(3) 工具器具備品		365,916		328,618		37,298	
減価償却累計額		274,169	91,746	228,933	99,685	45,236	△7,938
(4) 土地			3,275		3,275	—	
有形固定資産合計			129,293		141,426	0.9	△12,132
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			551		551	—	
無形固定資産合計			551		551	0.0	—
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			23,185		23,185	—	
(2) 出資金			400,100		—	400,100	
(3) 長期性預金			500,000		—	500,000	
(4) 長期前払費用			35,255		2,564	32,690	
(5) 破産更正債権等			36,600		—	36,600	
(6) 繰延税金資産			36,680		19,413	17,267	
(7) その他			69,625		69,404	221	
貸倒引当金			△ 36,600		—	△36,600	
投資その他の資産合計			1,064,847		114,568	0.8	950,279
固定資産合計			1,194,693		256,546	1.7	938,146
資産合計			14,153,304		15,390,598	100.0	△1,237,293

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		4,348,358		6,197,549		△1,849,190	
2 未払法人税等		297,353		521,234		△223,880	
3 賞与引当金		57,260		70,630		△13,370	
4 役員賞与引当金		15,000		—		15,000	
5 その他		262,075		223,753		38,322	
流動負債合計		4,980,047	35.2	7,013,166	45.6	△2,033,119	
負債合計		4,980,047	35.2	7,013,166	45.6	△2,033,119	
(資本の部)							
I 資本金		—	—	1,161,042	7.5	△1,161,042	
II 資本剰余金		—	—	1,276,937	8.3	△1,276,937	
III 利益剰余金		—	—	5,949,560	38.6	△5,949,560	
IV 為替換算調整勘定		—	—	△4,741	△0.0	4,741	
V 自己株式	※1	—	—	△5,366	△0.0	5,366	
資本合計		—	—	8,377,431	54.4	△8,377,431	
負債資本合計		—	—	15,390,598	100.0	△15,390,598	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,175,267	8.3	—	—	1,175,267	
2 資本剰余金		1,291,162	9.1	—	—	1,291,162	
3 利益剰余金		6,755,812	47.7	—	—	6,755,812	
4 自己株式		△43,932	△0.3	—	—	△43,932	
株主資本合計		9,178,308	64.8	—	—	9,178,308	
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		△5,051		—		△5,051	
評価・換算差額等合計		△5,051	△0.0	—	—	△5,051	
純資産合計		9,173,257	64.8	—	—	9,173,257	
負債純資産合計		14,153,304	100.0	—	—	14,153,304	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			21,610,161	100.0		21,809,103	100.0	△198,941
II 売上原価			18,146,644	84.0		17,429,461	79.9	717,183
売上総利益			3,463,517	16.0		4,379,641	20.1	△916,124
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,120,122	9.8		1,837,664	8.4	282,457
営業利益			1,343,395	6.2		2,541,976	11.7	△1,198,581
IV 営業外収益								
1 受取利息		60,315			12,449		47,866	
2 受取配当金		—			200		△200	
3 為替差益		22,601			105,314		△82,713	
4 展示会出展協賛金		3,142			3,809		△666	
5 雑収入		8,251	94,311	0.4	2,186	123,960	0.5	6,064
経常利益			1,437,706	6.6		2,665,937	12.2	△1,228,230
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	—	—	—	2,022	2,022	0.0	△2,022
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	—	—	—	439	439	0.0	△439
税金等調整前当期純利益			1,437,706	6.6		2,667,520	12.2	△1,229,813
法人税、住民税及び 事業税		518,088			925,658		△407,569	
法人税等調整額		△1,109	516,979	2.4	24,922	950,580	4.3	△26,032
当期純利益			920,727	4.2		1,716,940	7.9	△796,212

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,260,674
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権行使 による増加		16,262	16,262
III 資本剰余金減少高			—
IV 資本剰余金期末残高			1,276,937
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,326,312
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,716,940	1,716,940
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		73,692	
2 役員賞与		20,000	93,692
IV 利益剰余金期末残高			5,949,560

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,161,042	1,276,937	5,949,560	△ 5,366	8,382,172	△ 4,741	△ 4,741	8,377,431
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	14,225	14,225			28,450			28,450
剰余金の配当			△ 92,475		△ 92,475			△ 92,475
役員賞与			△ 22,000		△ 22,000			△ 22,000
当期純利益			920,727		920,727			920,727
自己株式の取得				△ 38,566	△ 38,566			△ 38,566
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 310	△ 310	△ 310
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,225	14,225	806,251	△ 38,566	796,135	△ 310	△ 310	795,825
平成18年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	6,755,812	△ 43,932	9,178,308	△ 5,051	△ 5,051	9,173,257

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,437,706	2,667,520	△ 1,229,813
2 減価償却費		50,203	62,894	△ 12,691
3 賞与引当金の増加(△減少)額		△ 13,370	9,020	△ 22,390
4 役員賞与引当金の増加額		15,000	—	15,000
5 貸倒引当金の増加額		36,600	—	36,600
6 受取利息及び受取配当金		△ 60,315	△ 12,649	△ 47,666
7 為替差益		△ 19,452	△ 79,289	59,836
8 投資事業有価証券の増加額		△ 141,518	—	△ 141,518
9 固定資産売却益		—	△ 2,022	2,022
10 固定資産除却損		—	439	△ 439
11 売上債権の(△増加)減少額		1,061,224	△ 2,530,196	3,591,421
12 たな卸資産の増加額		△ 247,744	△ 183,396	△ 64,347
13 その他流動資産の増加額		△ 4,748	△ 72,799	68,050
14 破産更正債権等の増加額		△ 36,600	—	△ 36,600
15 仕入債務の増加(△減少)額		△ 1,849,190	3,568,030	△ 5,417,221
16 その他流動負債の増加額		37,638	23,036	14,601
17 役員賞与の支払額		△ 22,000	△ 20,000	△ 2,000
小計		243,432	3,430,587	△ 3,187,155
18 利息及び配当金の受取額		57,176	10,363	46,812
19 法人税等の支払額		△ 741,969	△ 980,575	238,605
営業活動による キャッシュ・フロー		△ 441,361	2,460,375	△ 2,901,737
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 38,066	△ 87,472	49,405
2 出資金の払込による支出		△ 400,100	—	△ 400,100
3 定期預金の預け入れによる支出		△ 500,000	—	△ 500,000
4 有価証券の取得による支出		△ 2,497,901	—	△ 2,497,901
5 有価証券の償還による収入		1,500,000	—	1,500,000
6 その他の投資等の(△増加) 減少額		△ 32,895	17,470	△ 50,365
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,968,963	△ 70,002	△ 1,898,960
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△ 92,475	△ 73,692	△ 18,783
2 株式の発行による収入		28,450	32,524	△ 4,074
3 自己株式の取得による支出		△ 38,566	△ 1,019	△ 37,546
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 102,591	△ 42,187	△ 60,404
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,805	82,448	△ 62,643
V 現金及び現金同等物の増加額		△ 2,493,111	2,430,634	△ 4,923,745
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,551,292	7,120,658	2,430,634
VII 現金及び現金同等物の期末残高		7,058,181	9,551,292	△ 2,493,111

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股份有限公司(台湾) (2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は存在しておりません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>b 商品及び製品 総平均法による原価法</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券(投資事業有価証券を含む) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債権については、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、エレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資を行っております。これに伴い投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～40年 車両運搬具 3年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 原材料及び仕掛品 同左</p> <p>b 商品及び製品 同左</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>② 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>② 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—	利益処分又は損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は15,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,173,257千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>_____</p> <p>※2 投資事業有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。</p>	<p>※1 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 14.71株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式123,315.41株であります。</p> <p>_____</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,286,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">15,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">36,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,286,692千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	研究開発費	1,286,692千円	賞与引当金繰入	15,039千円	役員賞与引当金繰入	15,000千円	貸倒引当金繰入	36,600千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,140,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">13,610千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,140,609千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,140,609千円	賞与引当金繰入	13,610千円	車両運搬具	2,022千円	建物及び構築物	120千円	工具器具備品	319千円	計	439千円
研究開発費	1,286,692千円																				
賞与引当金繰入	15,039千円																				
役員賞与引当金繰入	15,000千円																				
貸倒引当金繰入	36,600千円																				
研究開発費	1,140,609千円																				
賞与引当金繰入	13,610千円																				
車両運搬具	2,022千円																				
建物及び構築物	120千円																				
工具器具備品	319千円																				
計	439千円																				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,315.41	85.96	—	123,401.37

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 85.96株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14.71	154.98	—	169.69

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1.98株

取締役会決議による取得 153株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成12年新株予約権	普通株式	398.82	—	37.95	360.87	—
	平成14年新株予約権	普通株式	420	—	9	411	—
	平成15年新株予約権	普通株式	578	—	57	521	—
	平成17年新株予約権	普通株式	—	970	—	970	—
合計			1,396.82	970	103.95	2,262.87	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成12年新株予約権の減少は、権利行使、権利失効によるものであります。

平成14年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成17年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	92,475	750.00	平成17年12月31日	平成18年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,423	750.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,058,181千円 現金及び現金同等物 7,058,181千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,551,292千円 現金及び現金同等物 9,551,292千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向けLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向けLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,210,578	139,803	4,350,382
II 連結売上高(千円)			21,610,161
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	0.6	20.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、台湾

(2) その他の地域……………米国、英国、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,923,690	97,136	5,020,827
II 連結売上高(千円)			21,809,103
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	0.4	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、台湾

(2) その他の地域……………米国、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### リース取引関係

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

### 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

当連結会計年度末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度末 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	未払事業税否認		未払事業税否認
	小計		小計
	② 固定資産		② 固定資産
	ソフトウェア償却超過額		ソフトウェア償却超過額
	貸倒引当金		その他
	その他		小計
	小計		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		差引：繰延税金資産の純額
	差引：繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	役員賞与引当金		その他
	その他		税効果会計適用後の
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		法人税等の負担率

有価証券関係

1 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
政府短期証券	999,057	—
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	141,518	—
非上場株式	23,185	23,185
合計	1,163,762	23,185

2 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)
政府短期証券	1,000,000
計	1,000,000

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

## 退職給付関係

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

## ストック・オプション等

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

### 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの内訳

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成12年11月29日	平成14年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2名 当社従業員 31名	当社取締役 5名 当社従業員 40名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	普通株式
付与日	平成12年12月1日	平成14年4月1日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成14年12月1日 ～平成19年12月31日	平成16年4月1日 ～平成21年3月31日

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 64名	当社取締役 1名 当社従業員 42名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	普通株式
付与日	平成16年2月9日	平成18年1月19日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成22年12月31日	平成20年1月1日 ～平成22年12月31日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ① ストック・オプションの数

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成12年11月29日	平成14年3月27日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	398.82	420
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	28.96	—
失効(株)	8.99	9
未行使残(株)	360.87	411

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成17年3月29日
権利確定前		
期首(株)	578	—
付与(株)	—	970
失効(株)	—	—
権利確定(株)	578	—
未確定残(株)	—	970
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	578	—
権利行使(株)	57	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	521	—

## ② 単価情報

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成12年11月29日	平成14年3月27日
権利行使価格(円)	177,778	613,334
行使時平均株価(円)	597,262	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	ザインエレクトロニクス株式会社
決議年月日	平成15年3月26日	平成17年3月29日
権利行使価格(円)	408,800	655,000
行使時平均株価(円)	625,474	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

## 1 株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	74,439円12銭	1株当たり純資産額	67,764円67銭
1株当たり当期純利益	7,466円52銭	1株当たり当期純利益	13,789円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,454円09銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13,721円74銭

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	9,173,257	—
普通株式に係る純資産額(千円)	9,173,257	—
連結貸借対照表の純資産の部の合計と1 株当たり純資産の算定に用いられた普通 株式に係る連結会計期間末の純資産額と の差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	123,401.37	—
普通株式の自己株式数(株)	169.69	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数(株)	123,231.68	—

### 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	920,727	1,716,940
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	—	22,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	920,727	1,694,940
普通株式の期中平均株式数(株)	123,314.19	122,919.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(株) 新株予約権	205.51	602.49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 1,902個	新株予約権 420個

### 重要な後発事象

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)  
該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI等	1,648,605	862,091	191.2
合 計	1,648,605	862,091	191.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は、製造原価によっております。

### (2) 仕入実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI等	16,691,118	16,705,871	99.9
合 計	16,691,118	16,705,871	99.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 金額は、仕入価格によっております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI等	20,797,684	20,664,537	100.6
設計技術料	69,480	252,511	27.5
ロイヤリティ収入	724,438	892,054	81.2
投資事業収入	18,559	—	—
合 計	21,610,161	21,809,103	99.1